

## 2023年度の国内及び埼玉県内経済の成長率予測の修正

最近の金融・経済動向を踏まえ、2023年1月に行った国内及び埼玉県内経済の2023年度成長率予測を検証したところ、「当初予測どおり」との結論に至った。

2023年度の実質国内総生産の成長率は、1.1%（2022年度実績1.4%）、埼玉県の実質県内総生産の成長率は、1.4%（同見込み1.6%）である。

その背景は以下のとおりである。

### 1. 国内経済見通し

2023年度の国内経済は、「海外経済の下押し圧力が強まるほか、食品等を中心に消費者物価の上昇が見込まれるが、新型コロナウイルス感染症への対応と経済活動の両立が定着する中で、内需が主導する形で増加幅を縮小しつつも底堅く推移する」との当初予測に変化はない。

この間、景気にプラスの要因としては以下の点があげられる。

- ・ 新型コロナウイルス感染症は、5月8日には感染症法上の分類が季節性インフルエンザと同様になった（2類→5類）ことから、対面型サービスを中心に個人消費が堅調に推移している。
- ・ 勤労世帯の所得環境をみると、春季賃上げ（定昇込みベース）は3%台後半とみられ、30年ぶりの上昇率となっている。また、雇用者数も増加しており、雇用・所得環境は改善している。

また、金融面をみると、日本銀行の「異次元の金融緩和」が継続されており、緩和的な金融状況に変化はなく、企業の円滑な資金繰りを下支えしている。株式相場は33年振りの高値を記録しているほか、外国為替相場は130円台後半から140円台前半となっており、前年比円安水準を維持するなど、輸出企業の収益を下支えしている。

一方で、景気にマイナスの要因としては食料品を中心とした物価高に伴う消費者の節約志向、欧米を中心とした世界経済の一段の減速、ウクライナ情勢の混迷長期化などがある。

上記のプラス、マイナス要因が相殺して、全体としては、当初想定通りの成長率を見込んでいる。

需要項目別にみると、個人消費は持ち直す。設備投資は増加基調で推移する一方、輸出は減少幅を拡大する。

#### ◇個人消費

持ち直す。新型コロナウイルスの感染症法上の分類が季節性インフルエンザと同様になった（2類→5類）ことから、社会・経済活動への制約が薄れていく中、対面型サービス消費を中心にペントアップ需要の継続が見込まれる。また、大幅なベースアップなどもあ

って、雇用・所得環境が改善しており、物価上昇に伴う節約志向があっても当初想定通りに回復が続くと見込まれる。伸び率は1.2%で前回予測（1.2%）どおりと見込む。

#### ◇住宅投資

弱含む。住宅減税が継続されるほか、在宅勤務の定着を契機とした住環境の見直し需要はあるものの、資材価格の上昇等もあって伸び率は▲0.5%で、前回予測（▲0.5%）どおりと見込む。

#### ◇民間設備投資

増加基調が続く。企業収益の改善期待を背景に、デジタル化の推進や省力化投資、脱炭素社会の実現に向けた関連投資が見込まれている。ただ、資材価格の高止まりの影響や先行きの海外景気に対する慎重な見方もあり、伸び率は2.7%で前回予測（2.7%）どおりと見込む。

#### ◇公共投資

持ち直し。国土強靱化関連予算などが着実に遂行されており、伸び率は1.9%で前回予測（1.9%）どおりと見込む。

◇海外経済及び輸出・生産

2023年度の海外経済は、これまでに実施された急ピッチの政策金利引き上げの累積的な効果がタイムラグをもって顕在化することで景気は一段と減速すると見込んでいる。

また、米国・EU等における政策金利の引き上げ、景気後退が新興国経済にも波及するほか、中国は新型コロナウイルス再拡大や不動産市場の低迷などを背景に成長率の低下が見込まれている。一方、2021年度から続いた世界的な物流の混乱、半導体等部品の供給不足は徐々に解消されており、生産は徐々に増加していくものと予測する。

上述の海外景気の一段減速から輸出は▲1.0%で前回予測（▲0.3%）を下方修正する。

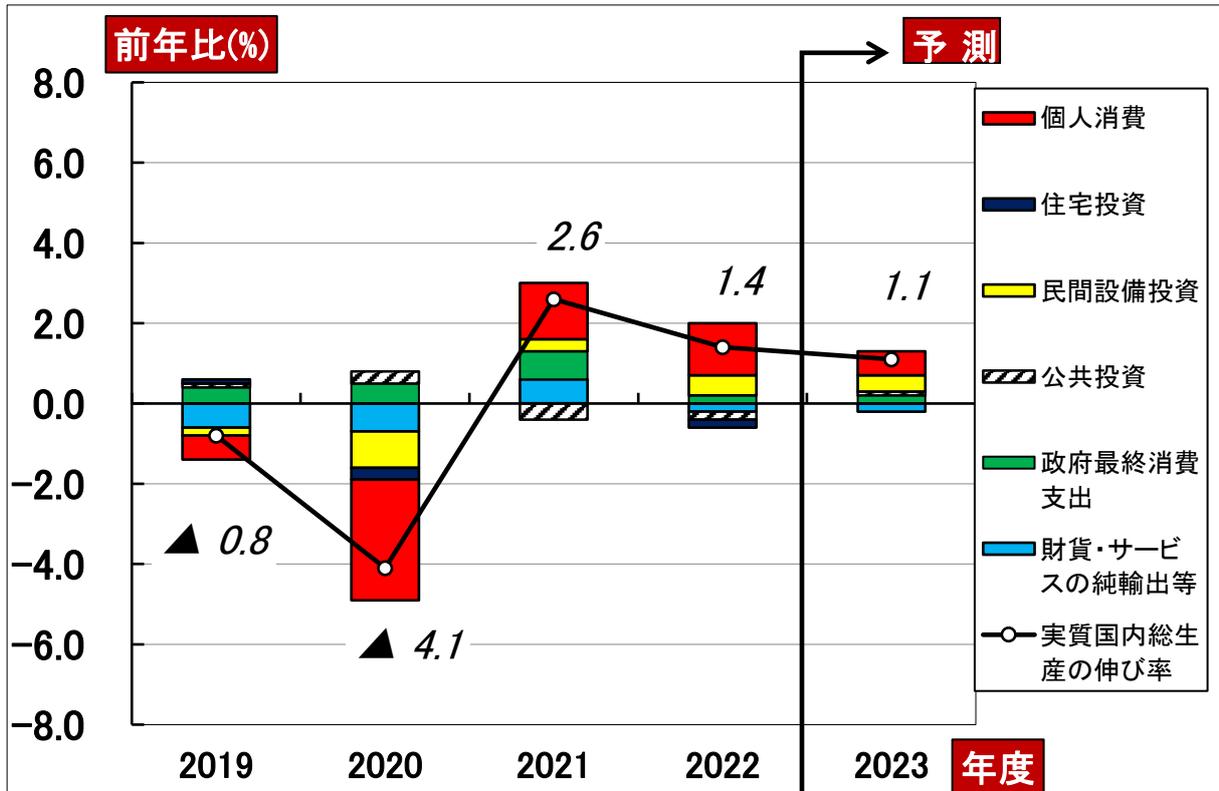
図表 1. 実質国内総生産の成長率

前年度比伸び率（%）

年 度	2019	2020	2021	2022 (実績)	2023(予測)	
					前回	今回
<b>実質国内総生産</b>	▲ 0.8	▲ 4.1	2.6	1.4	1.1	1.1
個人消費	▲ 0.9	▲ 5.1	1.5	2.4	1.2	1.2
住宅投資	2.5	▲ 7.6	▲ 1.1	▲ 4.4	▲ 0.5	▲ 0.5
設備投資	▲ 1.2	▲ 5.7	2.1	3.1	2.7	2.7
政府最終消費支出	2.1	2.7	3.4	1.1	0.7	0.7
公共投資	1.6	4.9	▲ 6.4	▲ 3.0	1.9	1.9
財貨・サービスの輸出	▲ 2.3	▲ 9.9	12.4	4.4	▲ 0.3	▲ 1.0
財貨・サービスの輸入	0.2	▲ 6.3	7.1	7.2	0.2	0.3
<b>名目国内総生産</b>	0.0	▲ 3.5	2.4	2.0	2.8	2.8

（資料）内閣府、予測はぶぎん地域経済研究所

図表 2. 実質国内総生産の需要項目別寄与度



## 2. 埼玉県内経済見通し

2023年度の県内景気を見ると、国内経済と同様に、「海外経済の下押し圧力、消費者物価上昇の影響を受けるものの、新型コロナウイルス感染症への対応と経済活動の両立が定着する中で、県内においても社会・経済活動への制約が薄れて、内需（個人消費、設備投資）が主導する形で、増加幅を縮小しつつも底堅く推移する」との予測に変更はない。

需要項目別にみると、個人消費はサービス消費を中心に持ち直すほか、設備投資も増加していく見込みである。住宅投資も国内人口の減少が続く中で県内人口は横這い圏内を確保しており、底固い動きとなる見込みである。

当研究所で実施している企業経営動向調査における県内企業の業況感をみると、海外需要の一段の下押し圧力は製造業に影響を与えているものの、23/1～3月期を底に徐々に回復していく見込みにある。これは、原材料・仕入価格の高止まり、電力料金の高騰などが県内企業の収益を圧迫しているものの、コロナ禍からの経済の正常化が着実に進行しているため、非製造業が県経済を牽引していることによるもの。

業種別にみると、製造業では、業況が23/1～3月期に大幅悪化した後、4～6月期以降は改善傾向にある。加工組立（特に輸送用機械）、生活関連型において業況が改善している。また、非製造業では、22/1～3月期を底に業況が5期連続して徐々に改善している。卸売、小売、不動産などにおいて業況が改善している。

こうしたことから、2023年度の実質県内総生産の成長率は1.4%で前回予測（1.4%）どおりで、引き続き緩やかに回復すると見込む。

(参考) 業況判断BSI

	2021年	2022年				2023年		
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月 (先行き)
全産業	-15	-20	-32	-23	-25	-26	-24	-20
製造業	-11	-15	-38	-24	-29	-41	-38	-24
非製造業	-20	-27	-25	-23	-21	-9	-8	-14

BSI：業況について「良い」と回答する割合から「悪い」と回答する割合を差し引いた数値

(資料) ぶぎん地域経済研究所

◇個人消費

持ち直す。外出の機会が増え、外食、国内外旅行、催事への参加などの増加が見込まれているうえ、雇用・所得環境の改善などもあり、ペントアップ需要が継続し、サービス消費を中心に引き続き回復していくと見込まれる。また、国内の人口減少が続くなかで県内人口はほぼ横ばいと見込まれることも県内個人消費の下支え効果として寄与する。伸び率は1.5%で前回予測（1.5%）どおりを見込む。

◇住宅投資

底堅い動き。住宅減税が継続されるほか、国内人口の減少が続く中で県内人口は横這い圏内を確保しており、価格の割に面積・部屋数の多い分譲住宅を中心に底堅い動きになると予測する。ただし、建築コストの上昇から伸び率は▲0.1%で前回予測（0.0%）を僅かに下方修正する。

◇民間設備投資

増加基調が続く。4~6月期企業動向調査における生産（販売）設備BSI（「過剰」—「不足」）をみると、依然として▲4（不足超）となっており、22年度に続いて23年度においても能力増強に向けた設備投資意欲は相応に強いと考えられる。また、企業収益はコスト上昇分を価格転嫁する動きが広がる中で、回復に向かう可能性が高まっている。こうした状況に加え、コロナ禍や部品不足により手控えられていた案件、人手不足に対応した省人・省力化案件、DX化に向けた対応、脱炭素関連など幅広い分野への投資が見込まれる。この間、物流関連施設への投資は引き続き堅調な見込み。伸び率は3.7%で前回予測（3.5%）を上方修正する。

◇公共投資等

底堅い。公共投資は国土強靱化対策の着実な遂行、政府等消費支出は高齢化に伴う医療費の増加などを背景に底堅い推移、公共投資の伸び率は2.0%で前回予測（2.0%）どおり、公的機関消費の伸び率は1.0%で前回予測（1.0%）どおりを見込む。

図表 3. 実質県内総生産の成長率

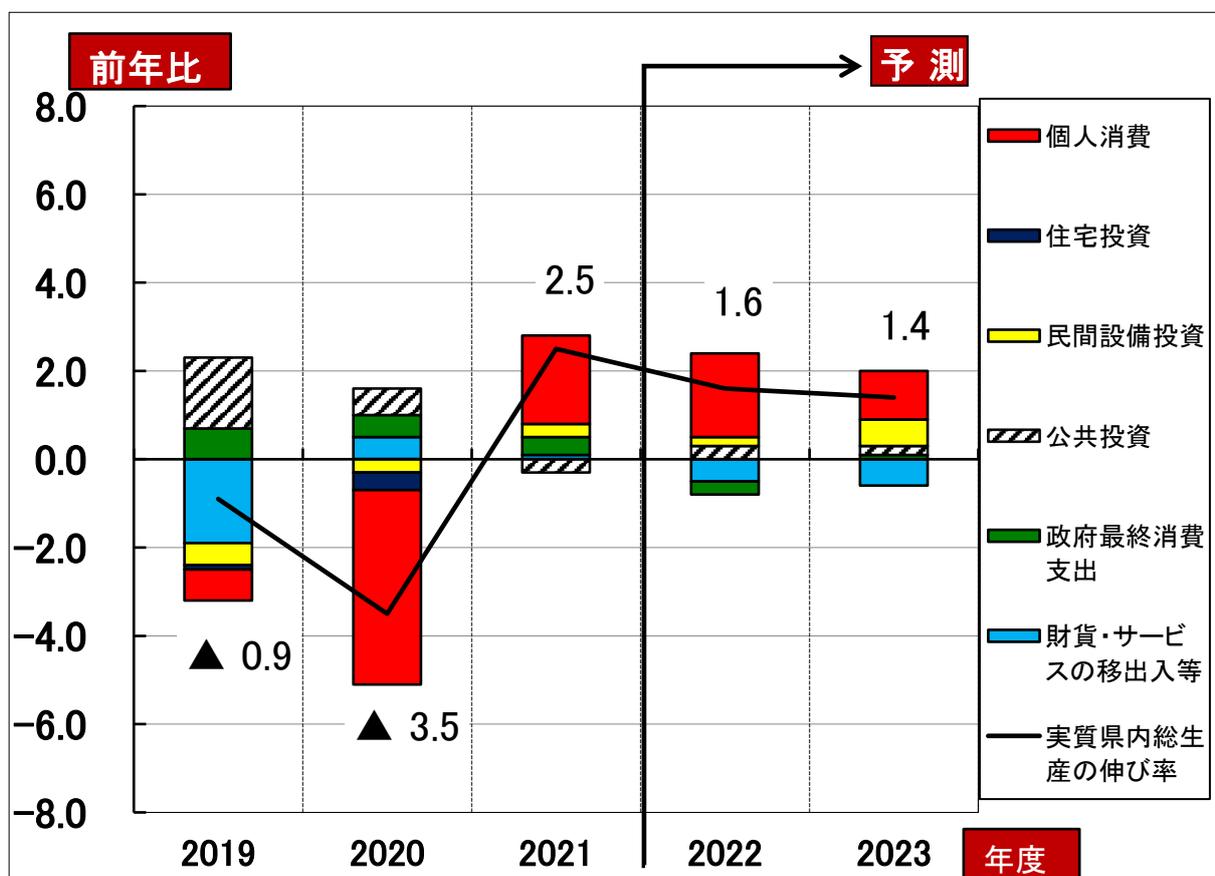
前年度比伸び率 (%)

年 度	2019	2020 実績	2021 推計	2022 (予測)	2023 (予測)	
					前回	今回
<b>実質県内総生産(注)</b>	▲ 0.9	▲ 3.5	2.5	1.6	1.4	1.4
個人消費	▲ 1.0	▲ 5.9	2.8	2.5	1.5	1.5
住宅投資	▲ 1.1	▲ 8.0	1.0	0.1	0.0	▲ 0.1
設備投資	▲ 3.2	▲ 2.3	2.0	1.2	3.5	3.7
政府等消費支出	4.1	15.4	2.2	1.6	1.0	1.0
公共投資	52.5	15.0	▲ 5.0	▲ 1.4	2.0	2.0
名目県内総生産	▲ 0.4	▲ 2.9	2.4	2.2	3.0	3.0

(注) 2019年度分から推計方法が見直されており、  
2018年度以前と不連続のものがある。

(資料) 埼玉県総務部 推計と予測はぶぎん地域経済研究所

図表 4. 実質県内総生産の需要項目別寄与度



以上